

# I-O DATA

## 第31期 事業報告書

平成17年7月1日から平成18年6月30日まで



***I-O DATA DEVICE, INC.***

# CONTENTS

ごあいさつ .....	2
営業の概況 .....	3~4
▶部門別◀ 営業の概況 .....	5~6
▶部門別◀ 売上高 .....	7~8
連結財務諸表	
連結貸借対照表 .....	9
連結損益計算書 .....	10
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
連結株主資本等変動計算書 .....	10
単体財務諸表	
貸借対照表 .....	11
損益計算書 .....	12
株主資本等変動計算書 .....	12
会社の歩み .....	13~14
会社概要 .....	15
当企業グループ .....	16
株式情報 .....	17
株主メモ .....	18



平成18年3月20日より、秋葉原UDX9階に営業本部を移転いたしました。



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成18年6月30日をもって第31期事業年度  
(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)を終了いたしましたので、  
ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を  
賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月

代表取締役社長

相野 昭雄

# 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期首には原油価格および素材価格の高騰等の問題を抱えながらも輸出関連産業を中心に景気が堅調に推移し、期中においては日銀のデフレ脱却を目的とした「量的緩和政策」の解除発表があり、金利の引き上げ等景気低下の懸念材料はあったものの企業収益の本格的な回復を背景に、民間設備投資の順調な伸び、雇用、所得環境の持ち直し等で、個人消費も底堅く、景気は自立的な回復基調で推移しました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、IT投資促進税制の終了等懸念要素はあったものの、前述のとおり企業の設備投資や底堅い個人消費を背景に、需要は堅調に推移いたしました。しかし、期後半に入りサッカーワールドカップ開催の影響もあって、個人の消費・支出は家電へ分散し、またパソコンのコモディティ化に伴い製品価格も下落現象に拍車がかかり、出荷台数も減少傾向となりました。

JEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成18年7月末に発表した内容によれば、平成17年7月より平成18年6月末までのパソコンの国内出荷実績は前期と比較して、台数ベースでは約3.5%伸長しましたが、金額ベースでは約5%減少しているように、企業間競争の激化から製品単価が前年同期と比較して約11,000円下落しております。金利上昇が叫ばれインフレが懸念されるなか、当企業グループを取りまくパソコン業界に関しては、「デフレ脱却」へのシナリオはまだ遠い話題と感じられます。

このような状況のもと、当企業グループは赤字決算で終了した中間期の反省を踏まえ、期後半より全社的に資材調達を統括コントロールする新しい組織を設置して、当社製品の市場における価格競争力の強化に注力し、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、250GBを中心としたHDD製品、法人需要では15インチ、個人需要では17インチから19インチと大型化が進む液晶ディスプレイ等で売上高は前期比で約3%増

●売上高 (単位:百万円)



●営業利益/経常利益 (単位:百万円)



●当期純利益 (単位:百万円)



となりましたが、利益面においては、昨年の11月28日付けの業績修正の発表のとおり、期首から材料価格の高騰や為替の急激な変動で安定した粗利が確保できず、販売面においても製品価格の長期的な下落傾向は勿論のこと、競業他社との価格競争は期を通して熾烈を極めており、主力製品のなかには採算割れのものも見られる等、利益確保に大きな影響を与えました。期後半からは、諸々の施策を社内において実施し利益改善に取り組み、その結果、若干の回復は見られたものの大きな回復には至らず、経常損益および当期純損益は損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は700億87百万円(前期比2.9%増)となりました。また利益面につきましては営業損失3億28百万円(前期は営業利益8億63百万円)、経常損失3億36百万円(前期は経常利益9億10百万円)、当期純損失5億49百万円(前期は当期純利益4億20百万円)となりました。

今後の見通しにつきましては、長期的に高騰し続ける原油価格の動向や長期金利の上昇が企業収益に少なからず影響を及ぼすことが懸念されますが、景気は確実に回復してきており、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も回復し、消費者物価指数の上昇がデフレ脱却の出口とさえ感じられるようになりました。

こうした状況のもとで、当企業グループは当連結会計年度の損失の早期回復と来期に向けて既存市場でのシェア奪回、新しい市場の掘り起こしについても営業、サービスの拡充で企業間競争に打ち勝つべく、メモリ、ストレージ、液晶等の既存製品は勿論のこと、当社独自の企画製品で「デジタル情報家電」の位置付けを作り上げ、着実に知名度をあげてきたAVeL製品のブランド確立と販路拡大に努める所存であります。

#### ●設備投資

(単位:百万円)



#### ●減価償却費

(単位:百万円)



#### ●研究開発費

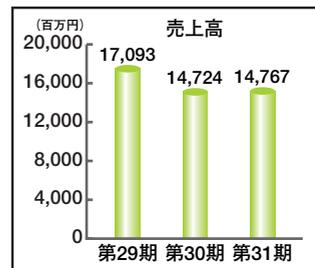
(単位:百万円)



## 増設メモリボード部門

パソコンへの増設需要は、数量で前期比11.3%増と相変わらず増加傾向が続いており、市場はTVチューナーや録画機能が標準搭載されたパソコンが低価格でしかも一般化されてきており、加えてメモリ自体の価格も通期で約18%下落して安価な供給環境にあることから、パソコン購入と同時に快適な動作環境を実現するため、需要が伸長しているものと思われます。メモリの容量の中心は期をとおして512MBが主流であり、この状況はしばらく続くと思われる。メモリカードについては、デジタルカメラ用途で期首で256MB、年末年始需要では512MBが主力になりました。カメラ付き

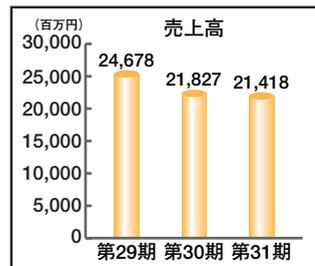
携帯電話用途のミニSDカードについては、128MBを中心に需要が伸びました。USBフラッシュメモリについては、供給環境の悪かった前期と比較して売上高で約20%、数量で50%伸長したものの、製品単価が下落しており主力の512MBで約30%下落しました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は前期比0.3%増となりました。



## ストレージ部門

HDD製品については、容量が外付タイプの250GBを中心に、売上高で前期比約15%、数量で約40%伸長しました。MO製品は市場全体がシュリンク傾向にあります。その分シェアも伸長させて(前期:36.8%→当期:42.9%)、売上の維持を図りましたが、売上高で約30%、数量で約17%減少しました。DVD製品については、大容量次世代製品(当社はすでにBlu-ray Discドライブを発売しております。)との端境期にありますが、数量で約25%増加したものの、製品単価が

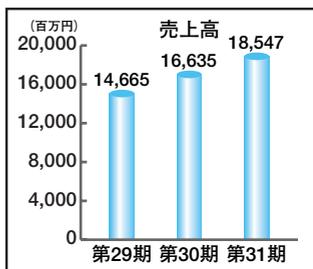
30%近くも下落しており、売上高で約15%減少しました。この結果、ストレージ部門の売上高は前期比1.9%減となりました。



## 液晶部門

液晶製品については、平成17年11月に32インチ液晶テレビを発売したことで本格的に「デジタル家電」に参入いたしました。売れ筋製品は法人需要で15インチ、個人需要で17インチ、19インチと大画面化が進んでおり、数量においても約30%増加しております。

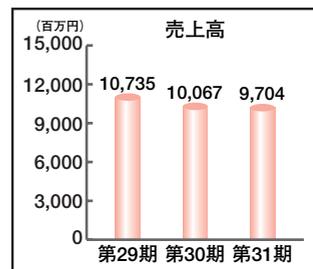
この結果、液晶部門の売上高は前期比11.5%増となりました。



## 周辺機器部門

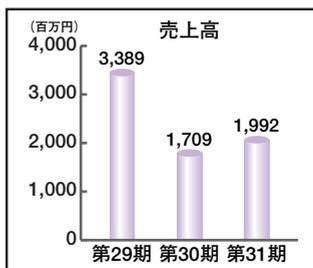
リンクプレーヤーやレックポットに代表されるAveL製品は、製品の端境期および開発の遅延もあり売上・数量ともに伸び悩んでおります。ネットワーク関連では、LAN接続ハードディスク製品でGiga LANDISKシリーズが300GBを中心に好調に推移しましたが、他の製品に

ついては大幅な伸長もなく、この結果、周辺機器部門の売上高は前期比3.6%減となりました。



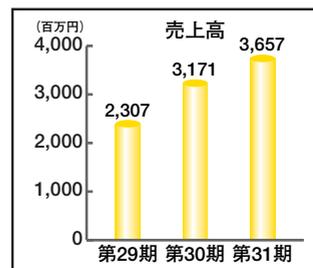
## 特注製品部門

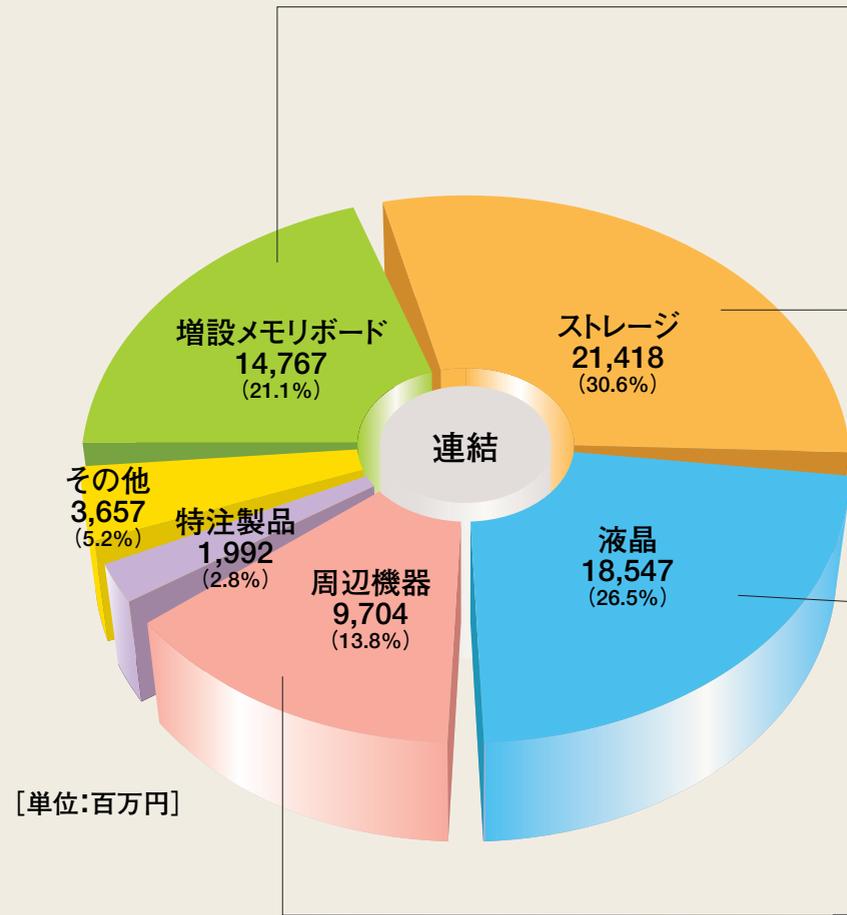
OEM製品としてポータブルタイプのハードディスクおよびDVD製品が好調に推移して、売上高は前期比16.5%増となりました。



## その他の部門

取扱い商品が売上に寄与し、部門の売上高は前期比15.3%増となりました。





増設メモリボード 部門



ストレージ部門



液晶部門



周辺機器部門



# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
科目			科目		
<b>流動資産</b>		<b>26,211</b>	<b>流動負債</b>		<b>12,792</b>
現金及び預金		3,913	支払手形及び買掛金		8,372
受取手形及び売掛金		14,643	短期借入金		3,000
たな卸資産		6,431	未払法人税等		139
その他		1,226	その他		1,281
貸倒引当金		△ 3			
<b>固定資産</b>		<b>7,910</b>	<b>固定負債</b>		<b>679</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>5,087</b>	退職給付引当金		152
建物及び構築物		1,522	役員退職慰労引当金		136
土地		3,204	その他		390
その他		360			
<b>無形固定資産</b>		<b>572</b>	<b>負債合計</b>		<b>13,472</b>
投資その他の資産		2,250			
			<b>純資産の部</b>		
<b>資産合計</b>		<b>34,121</b>	<b>I 株主資本</b>		<b>19,769</b>
			資本金		3,588
			資本剰余金		4,308
			利益剰余金		12,165
			自己株式		△ 293
			<b>II 評価・換算差額</b>		<b>641</b>
			その他有価証券評価差額金		65
			繰延ヘッジ損益		590
			為替換算調整勘定		△ 14
			<b>III 少数株主持分</b>		<b>238</b>
			<b>純資産合計</b>		<b>20,649</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>		<b>34,121</b>

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額

3,101

## ■ 連結損益計算書

(自平成17年7月1日至平成18年6月30日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	70,087
売上原価	63,197
売上総利益	6,889
販売費及び一般管理費	7,218
営業損失	328
営業外収益	276
営業外費用	284
経常損失	336
特別利益	5
特別損失	30
税金等調整前当期純損失	361
法人税、住民税及び事業税	105
法人税等調整額	61
少数株主利益	20
当期純損失	549

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純損失 37.39円

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△ 361
減価償却費	540
売上債権の増加額	△ 1,094
たな卸資産の減少額	1,082
仕入債務の減少額	△ 1,454
その他増減額	△ 1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,314
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△ 380
投資有価証券の取得による支出	△ 157
その他投資による収入	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 495
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	2,979
配当金の支払額	△ 190
少数株主からの払込みによる収入	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の増加額	21
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,891
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,913

※百万円未満切り捨て

## ■ 連結株主資本等変動計算書(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	
前期末残高	3,588	4,308	12,914	△ 292	20,519	40	—	△ 69	189
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 190	—	△ 190	—	—	—	—
役員賞与の支給	—	—	△ 9	—	△ 9	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△ 549	—	△ 549	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	25	590	55	49
当期変動額合計	—	—	△ 749	△ 0	△ 750	25	590	55	49
当期末残高	3,588	4,308	12,165	△ 293	19,769	65	590	△ 14	238

※百万円未満切り捨て

# 単体財務諸表

## 貸借対照表(平成18年6月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
科目			科目		
<b>流動資産</b>		<b>23,582</b>	<b>流動負債</b>		<b>11,612</b>
現金及び預金		2,568	支払手形及び買掛金		7,365
受取手形及び売掛金		14,066	短期借入金		3,000
たな卸資産		5,626	未払法人税等		23
その他		1,426	その他		1,223
貸倒引当金		△ 105			
<b>固定資産</b>		<b>8,120</b>	<b>固定負債</b>		<b>568</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>5,077</b>	退職給付引当金		152
建物		1,488	役員退職慰労引当金		136
土地		3,204	その他		278
その他		383			
<b>無形固定資産</b>		<b>570</b>	<b>負債合計</b>		<b>12,180</b>
投資その他の資産		2,472			
<b>資産合計</b>		<b>31,702</b>	<b>純資産の部</b>		
			I 株主資本		18,866
			資本金		3,588
			資本剰余金		4,308
			利益剰余金		11,262
			自己株式		△ 293
			II 評価・換算差額		655
			其他有価証券評価差額金		65
			繰延ヘッジ損益		590
			<b>純資産合計</b>		<b>19,522</b>
			<b>負債及び純資産合計</b>		<b>31,702</b>

※百万円未満切り捨て

(注)有形固定資産の減価償却累計額

3,084

## ■ 損益計算書(自平成17年7月1日至平成18年6月30日) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	68,021
売上原価	62,171
売上総利益	5,849
販売費及び一般管理費	6,515
営業損失	665
営業外収益	180
営業外費用	154
経常損失	639
特別利益	-
特別損失	152
税金等調整前当期純損失	791
法人税、住民税及び事業税	10
法人税等調整額	9
当期純損失	812

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純損失 55.29円

## ■ 株主資本等変動計算書(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	3,588	1,000	3,308	211	11,500	564	△ 292	19,879	40	-
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 190	-	△ 190	-	-
役員賞与の支給	-	-	-	-	-	△ 9	-	△ 9	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 812	-	△ 812	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)	-	-	-	△ 0	-	0	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)	-	-	-	△ 0	-	0	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	200	△ 200	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	25	590
当期変動額合計	-	-	-	△ 1	200	△ 1,210	△ 0	△ 1,013	25	590
当期末残高	3,588	1,000	3,308	209	11,700	△ 646	△ 293	18,866	65	590

※百万円未満切り捨て

# 会社の歩み



- 1976年 石川県金沢市高岡町に株式会社アイ・オー・データ機器を設立。  
「カラーグラフィックディスプレイ装置」第1号機を開発、販売開始。
- 1979年 「オンライン織布工場管理システム」第1号機が完成、販売開始。  
カラー画像自動読取装置を開発、全国へ販売開始。
- 1980年 シャープ株式会社製MZシリーズパソコン用周辺ボードを開発、パソコン周辺機器分野へ参入。  
北陸初のマイコンショップを金沢市に開店。  
第1回金沢マイコンショーを主催。
- 1981年 「織物用簡易柄修正装置」第1号機が完成、販売開始。
- 1983年 パソコン周辺機器増産のため駅西工場(金沢市)設立。  
「パソコン用8インチフロッピーディスクユニット」を開発、販売開始。日本電気株式会社製PC-9800シリーズパソコン用周辺機器分野へ参入。
- 1984年 当社独自の「I・Oバンク方式」による日本電気株式会社製PC-9800シリーズパソコン用増設メモリボード(512KB)を開発、販売開始。
- 1985年 パソコン利用の織物デザインシステムを開発、販売開始。  
ビル監視システムを開発、販売開始。

- 1986年 PC-98XA/XL用増設メモリボードを開発、販売開始。  
増設メモリボードの高速性を簡単な操作で利用できるようにした、独自のディスクキャッシュ&RAMディスクソフト「IOS-10」を開発、販売開始。
- 1987年 「PIO-9234Gシリーズ」増設メモリボードを開発、販売開始。  
「PIO-9234Gシリーズ」増設メモリボードの8MB、16MBを発売。0.25~16MBまでフルラインナップを完成。  
コンピュータファクシミアダプタ[PCF-9600]を開発、販売開始。パソコン通信のホスト局「IOS-NET」を開局。  
パソコンによる音声通信時代を拓く音声入出力ボード「PIO-9601」を開発、販売開始。
- 1988年 「PIO-9834Lシリーズ」増設メモリボード(バッテリーバックアップ付き)を開発、販売開始。
- 1989年 「PIO-PC34シリーズ」LIM EMS増設ボードを開発、販売開始。  
PC-98RA/RL専用内蔵メモリボード(32ビットデータバス対応)を開発、販売開始。  
プリンタ・パッファ「PRBシリーズ」を開発、販売開始。  
RAMディスクソフト「IOS-10 II」を開発、販売開始。
- 1990年 株式会社東芝製ノートパソコンダイナブック用

- RAMカード「PIO-31SSシリーズ」を開発、販売開始。  
日本電気株式会社製ノートパソコン98NOTE用RAMカード「PIO-98NTシリーズ」を開発、販売開始。  
ユーティリティプログラム「D・H・TOOL」を開発、販売開始。
- 1991年 ハードディスクへのアプリケーションソフト組込作業手順「MAQIX」を4社共同発表。  
PC-9800シリーズの拡張スロットを2倍に利用する98セカンドバス規格を提唱。  
金沢市桜田町に新社屋完成、移転。  
98セカンドバス対応の増設メモリボードを開発、販売開始。  
高解像グラフィックボード「GA-1024J」を開発、販売開始。
- 1992年 プリンタパッファ「PBシリーズ」を開発、販売開始。  
アップルMacintosh用増設SIMMを開発、販売開始。  
「INSネット64対応」INS-B64Dを開発、販売開始。  
グラフィックボード「GA-1024W」を開発、販売開始。  
音声認識ボード「VRB-98」、ビデオボード「GV-98」を開発、販売開始。  
「MEMORY SERVER(TM)」を開発、販売開始。
- 1993年 「GA-1024A/1280A」アクセラレータボードを開発、販売開始。





マルチメディア関連機器の国内販売を開始。

1994年 デモンストレーション&セミナー「マルチメディア・ファクトリー」を全国7都市にて開催。

1995年 PC-9800シリーズ用MPEG再生ボード「MPG-98」を開発、販売開始。「GA-DVL II」および「GA-98NB II」が「PC OF THE YEAR'94」のグラフィックアクセラレータ部門賞を受賞。SCSI-2対応大容量外付型ハードディスクドライブ「HDSシリーズ」を開発、販売開始。LAN製品発売開始。株式会社日本短波放送主催の「ラジオたんぱ」店頭株式会社ブルーチップ賞を受賞。

1996年 日本経済新聞主催、国土庁（現・国土交通省）後援「第3回地域活性化貢献企業賞」受賞。本社第2ビル社屋完成。ノートパソコン用薄型CD-ROMドライブ「CDP-TX/4PCIDE」を開発、販売開始。

1997年 SCSI-2対応高速FD（SuperDiskドライブ）装置「FDS-120」を開発、販売開始。ウルトラSCSI対応大容量外付型ハードディスクドライブ「UHDSシリーズ」を開発、販売開始。ユーザー登録100万人突破。13.8インチ高画質液晶ディスプレイ「LCD-D14T」を開発、販売開始。中部通商産業局 平成9年度輸入促進貢献企業に選ばれ表彰を受ける。



1998年 国際標準化機構（ISO）の品質保証規格である「ISO9001」を取得。

1999年 ポータブルシリーズCDRP-AX420他3製品が（財）日本産業デザイン振興会主催の「グッドデザイン賞」を受賞。MultiMediaCard採用次世代携帯音楽プレーヤー「Hyper Hyde」を開発、販売開始。

2000年 パーチャルドルビーデジタル5.1対応ステレオダイポールシステムスピーカ「P2 DIPOLE」を開発、販売開始。

2001年 無線LAN製品発売開始。USBフラッシュメモリー「Easy Disk」を開発、販売開始。

2002年 国際標準化機構（ISO）の品質保証規格である「ISO14001」を取得。ハードディスク・ビデオレコーダー「Rec-On」を開発、販売開始。ハードディスクレコーダー「Rec-POT」を開発、販売開始。小型ムービーカメラ「Motion Pix」を開発、販売開始。

2003年 高品質と高圧縮率を特徴とする新ビデオコーデック技術「XVD」採用キャプチャボードを開発、販売開始。テクニカルコミュニケーター協会主催「日本マニュアルコンテスト2003」において部門優良賞（紙：家庭製品第3部門）を受賞。



ビデオキャプチャ関連製品出荷100万台突破。ネットワークメディアプレーヤー「AveL Linkplayer」を開発、販売開始。

2004年 東京国際フォーラムにてプライベートフェア「AveLフェア」を開催。液晶ディスプレイ累計出荷100万台突破。

2005年 「ECOモード」搭載ディスプレイ累計出荷100万台突破。インターネットショップ「ioPLAZA」がオープン。7系統のAV入力が可能な高品質32V型ハイビジョン対応液晶テレビ「FTV-320HJ」を開発、販売開始。

2006年 次世代光ディスク「Blu-ray Disc」対応記録型ドライブを開発、販売開始。DVDドライブ製品出荷200万台突破。脱着式カートリッジを採用した、RAID 5対応LAN接続型テラバイトハードディスク「LANDISK Tera（HDL-GTシリーズ）」を開発、販売開始予定。地上デジタル放送と、スカイパーフェクトTV!に対応したデジタルチューナー「HVT-ST200」を開発、販売開始予定。



もっと近くへ

ありがとう、ユーザー登録100万人突破。



◀ 本社ビル

本社第2ビル▷

現在

## ■ 会社概要 (平成18年6月30日現在)

- 商号 株式会社アイ・オー・データ機器  
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設立 昭和51年1月10日
- 資本金 35億8,807万円
- 従業員数 542名(単体)  
588名(連結)

## ■ 事業所 (平成18年6月30日現在)

本社・工場	石川県金沢市
営業本部(東京)	東京都千代田区
大阪営業所	大阪市中央区
札幌営業所	札幌市北区
仙台営業所	仙台市宮城野区
横浜営業所	横浜市港北区
名古屋営業所	名古屋市中区
広島営業所	広島市中区
福岡営業所	福岡市博多区
I・OプラザAKIBA	東京都千代田区

## ■ 関係会社 (平成18年6月30日現在)

- 子会社 国際艾歐資訊股份有限公司  
艾歐資訊橫山(香港)有限公司  
I-O & YT Pte. Ltd.  
艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司
- 関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC.  
クリエイティブ・メディア株式会社

## ■ 役員 (平成18年9月26日現在)

代表取締役社長	細野 昭雄
専務取締役	池田 信夫
常務取締役	島田 武次
取締役	川田 浩
取締役	中川 昌明
取締役	永野 透
常勤監査役	平林 義朗
監査役	宮崎 文夫
監査役	水谷 章
監査役	米谷 恒洋

(注) 監査役全員は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 当企業グループ



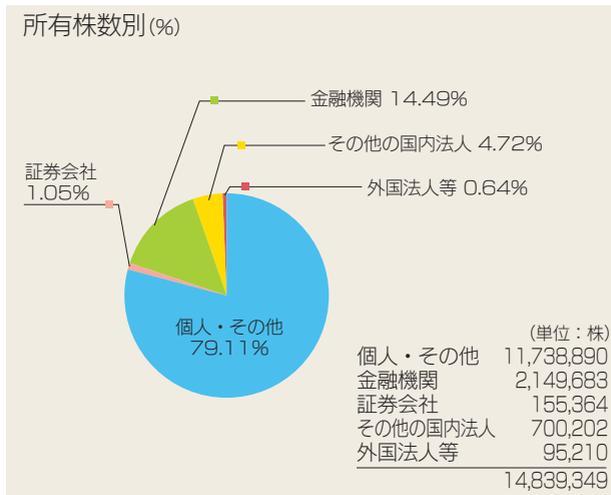
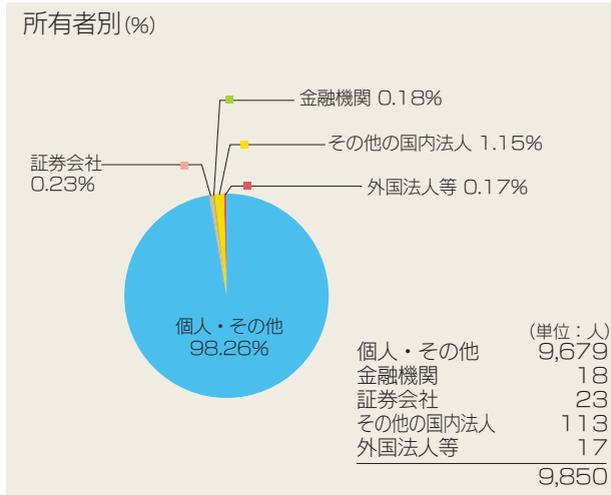
## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	9,850名

## 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
細野昭雄	4,510,811株	30.40%	—株	—%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	922,200	6.21	—	—
細野幸江	763,780	5.15	—	—
株式会社北國銀行	306,662	2.07	510,000	0.15
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	279,200	1.88	—	—
有限会社金沢リガメント	269,675	1.82	—	—
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03	—	—
株式会社アイ・オー・データ機器	148,896	1.00	—	—
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	121,900	0.82	—	—
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.55	—	—

## 株式分布状況



- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年6月30日  
期末配当金 毎年6月30日  
中間配当金 毎年12月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して  
定めた日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417  
(その他のご照会) ☎0120-176-417  
(インターネット) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/  
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 公告方法 電子公告により当社のホームページに掲載します。  
(<http://www.iodata.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由により電子公告がで  
きない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

I-O DATA

デジタルライフの夢を拓ける

株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>

